

# 奄美市第 3 次財政計画

令和 8 年度～令和 17 年度

令和 8 年 3 月  
奄美市財政課



## 目次

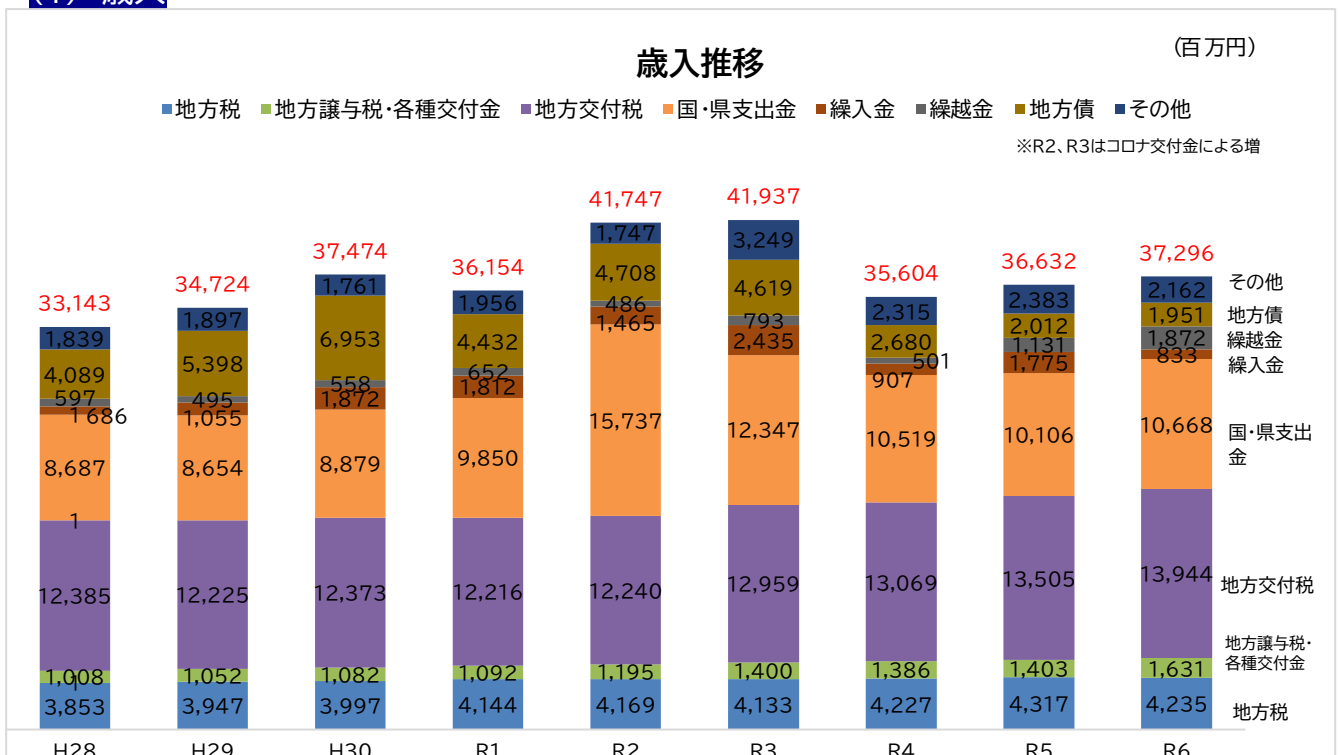
1. はじめに.....	2
2. 第2次財政計画期間における現状分析.....	2
(1) 歳入.....	2
(2) 歳出.....	3
3. 第2次財政計画の目標と実績.....	5
(1)歳入.....	5
(2)歳出.....	5
4. 第2次財政計画の総括.....	6
5. 今後の財政収支見通し.....	8
(1)将来推計の前提条件.....	8
(2)将来推計の結果.....	9
6. 財政計画.....	15
(1)歳入.....	15
(2)歳出.....	15

## 1. はじめに

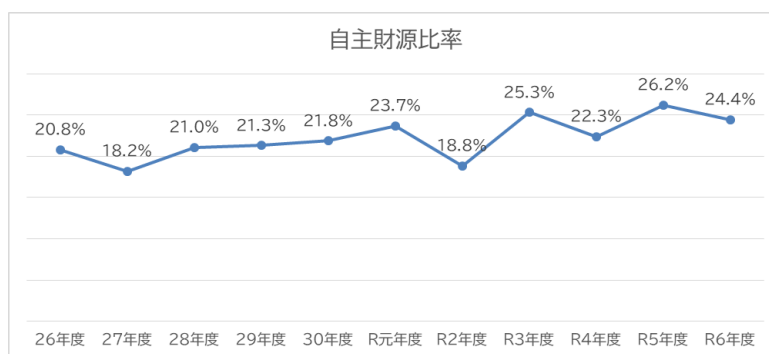
- 第2次財政計画は、平成28年度から令和7年度までの10年間の財政健全化を図ることを目的に、平成28年3月に策定されたものである。計画期間中には、奄美給食センター、奄美市役所新庁舎、奄美市民交流センターなど大型事業の実施、令和3年度から普通交付税の1本算定、令和7年度までの合併特例債適用期間延長、世界自然遺産登録、新型コロナウイルス感染症拡大への対応、国民体育大会相撲競技の開催等様々な出来事があった10年間であったが、着実な施策の推進に努めてきたところである。
- 財政計画の目的は、「未来の奄美市づくり計画」や「奄美市未来づくり総合戦略2025」の推進を図るため、財政的視点から確認を行い施策の実現可能性を高めるものである。今後も市民サービスの向上を図り、物価高騰など外的要因の変化に柔軟に対応し必要な施策を着実に実行するためには、持続可能な財政運営の確保が必要不可欠である。
- 本市を取り巻く状況の変化を含め、令和6年度決算時点において第2次財政計画を検証し、令和8年度から令和17年度までの10年間の期間とする「第3次財政計画」（以下「新計画」という。）を策定しようとするものである。
- 財政計画及び実施計画は毎年度見直しを行っているが、新計画の検証は、令和7年度実施計画を基に検証することとする。
- なお、新計画の目標値については、今後の社会情勢の変化を踏まえ5年後に再検証を行うものとする。

## 2. 第2次財政計画期間における現状分析

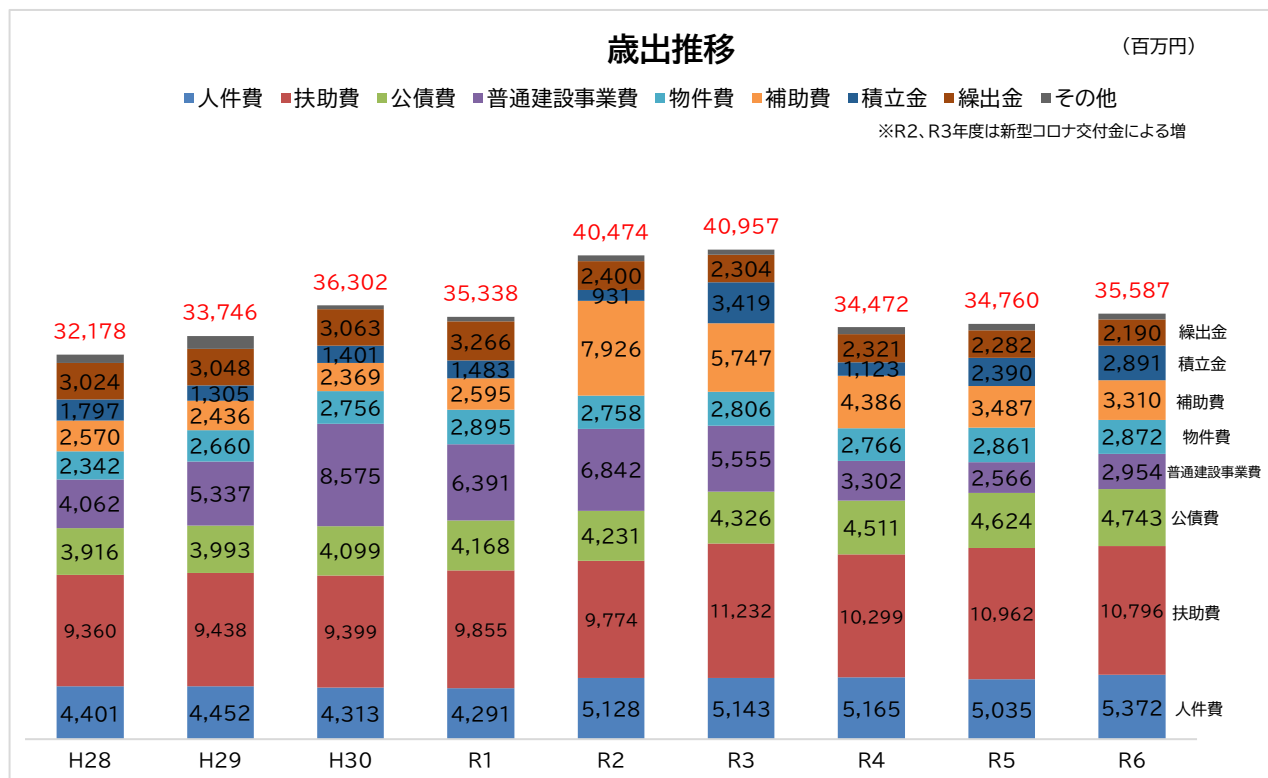
### (1) 歳入



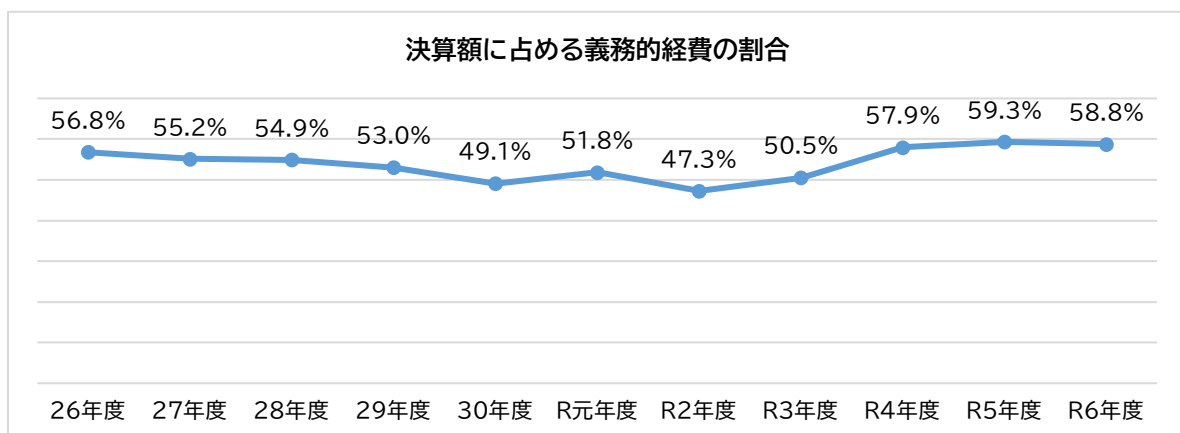
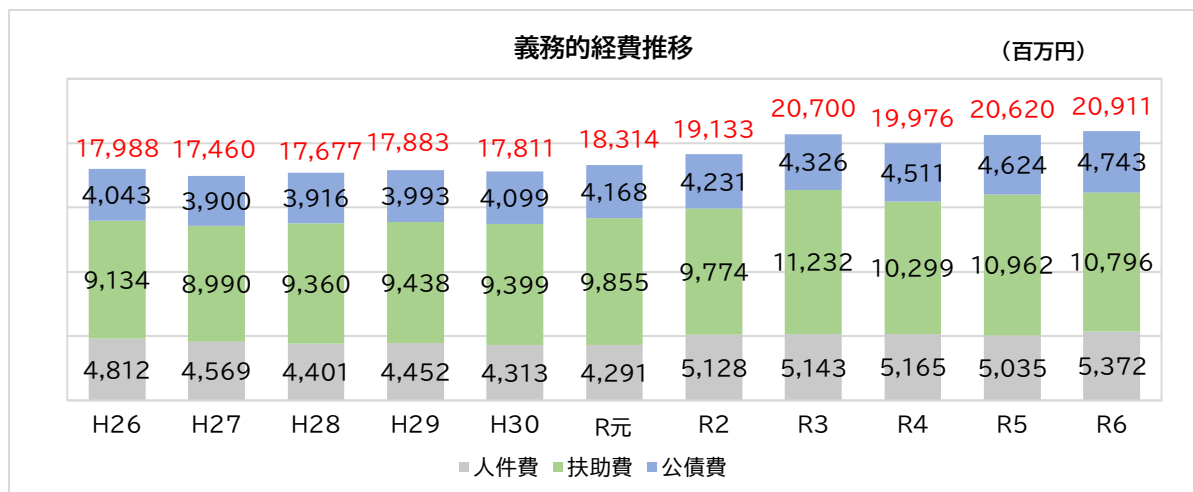
- 歳入総額については、令和4年度は新型コロナ前の水準に戻ったが、近年増加傾向。
- 市税については、令和元年度以降40億円台で推移し増加傾向にあるが、令和6年度決算における本市の県内19市における1人当たりの地方税決算額は105,251円(16位)であり、自主財源比率も24.4%と低く、地方交付税や国県支出金に多くを依存する状況。
- 地方交付税は、基準財政需要額における公債費の伸びや国の地方財政計画における地方交付税額の伸びにより、増加傾向にある。
- 地方債は、庁舎建設や市民交流センターなど大型事業の実施に伴い平成30年度がピークであったが近年は減少傾向にある。
- 自主財源比率については、平成26年度からは4.4%増加したものの、依然として20%台が続いている。



## (2) 歳出



- 人件費は、令和 2 年度から会計年度任用職員制度スタートにより、それまでの物件費から人件費となったことから増加。定年延長や人事院勧告により、今後も増加傾向が見込まれる。
- 扶助費は、平成 18 年度:67 億円→平成 26 年度から 90 億円超え→R6 年度:107 億円と推移。扶助費のうち、生活保護費は、被保護者世帯数・被保護者数が減少傾向にあることから、近年減少傾向にあるが、介護給付等事業費や障害児給付等事業費は増加傾向にある。扶助費は、国の施策によるところが大きいですが、合併以降年々伸びている状況。
- 公債費は、大型事業の実施に伴う償還の増により、年々増加傾向にある。
- 義務的経費については、県下 19 市の令和 6 年度 1 人当たり歳入歳出決算額において、人件費 133,494 円(第 2 位), 扶助費 268,306 円(第 1 位), 公債費 117,864 円(第 1 位)と高い状況。
- 投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)は、本庁舎建設事業や市民交流センター整備事業など、平成 30 年度をピークとして伸びてきていたが、大型事業の完了に伴い令和 4 年度以降は落ち着いてきたところ。しかしながら、今後、道路や農業基盤, 水道や下水道などのインフラ整備, 教育施設の更新など老朽化に伴う各公共施設の更新・修繕は増加する見込みである。



### 3. 第2次財政計画の目標と実績

第2次財政計画の目標と実績は次のとおり。

#### (1) 歳入

第2次財政計画における市税等の目標は「平成 18 年度から平成 26 年度の最も高い現年分徴収率を上回ることを目標として設定」したところである。全般的に概ね達成の見込である。特に市税については、県内でも上位の徴収率となっている。

徴収率	目標	H26	R6
市 税	97.3%以上	97.73	99.50
国 保	92.0%以上	91.82	95.24
介 護	97.3%以上	97.21	99.41
住 宅	97.4%以上	96.42	97.76
下 水 道	99.0%以上	98.64	97.33
農 排	99.6%以上	99.41	97.80
水 道	97.1%以上	96.65	99.80

#### (2) 歳出

区 分	目標	H26	R6
起債残高 (臨時財政対策債及び償還財源確保分除く全会計)	400億6,894万5千円→340億円	400億6,984万5千円	322億2,176万円
実 質 公 債 費 比 率	10.3%→11.5%以下	10.3%	9.1%
物 件 費 ・ 維 持 補 修 費	26億422万7千円→21億円以内	19億6,396万4千円	24億6,713万4千円
3 基 金 ( 財 調 ・ 公 共 ・ 地 域 )	60億円超	50億5,193万1千円	115億9,408万4千円
将 来 負 担 比 率	50%未満	57.8%	△17.1%
経 常 収 支 比 率	90%未満	91.2%	91.3%
財 政 力 指 数	0.27以上	0.26	0.27

#### ○起債残高（臨時財政対策債及び償還財源確保分除く）

- 目標：(H26 現在高)400 億 6,894 万 5 千円→(R7 年度目標額)340 億円
- 実績：(R6)322 億円(達成)

#### ○実質公債費比率

- 目標：10.3%→11.5%以下(R7 年度目標値)
- 実績：(R6)9.1%(達成)

#### ○物件費・維持補修費

- 目標：(H26 年度)19 億 6,396 万 4 千円→(R7 年度)21 億円以内

- 実績:(R6)24 億 6,713 万 4 千円(未達成)

#### ○3基金(財調・公共・地域)目標保有額

- 目標: 60 億円超(R7 年度目標額)
- 実績:(R6)116 億円(達成)

#### ○将来負担比率

- 目標:50%未満(R7 年度目標値)
- 実績:(R6)△17.1%(達成)

#### ○経常収支比率

- 目標:90%未満(R7 年度目標値)
- 実績:(R6)91.3%(未達成)

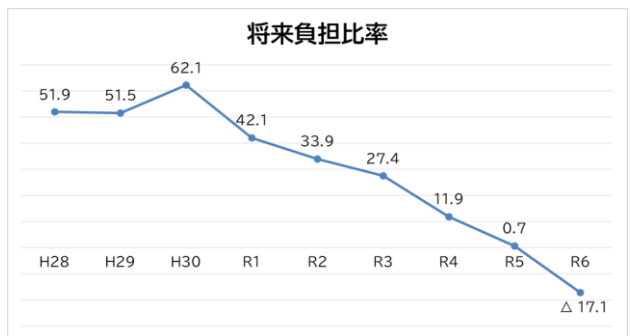
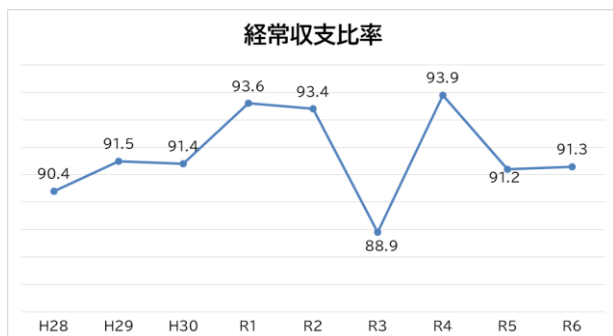
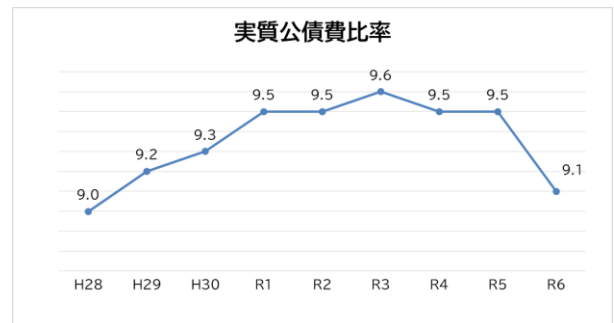
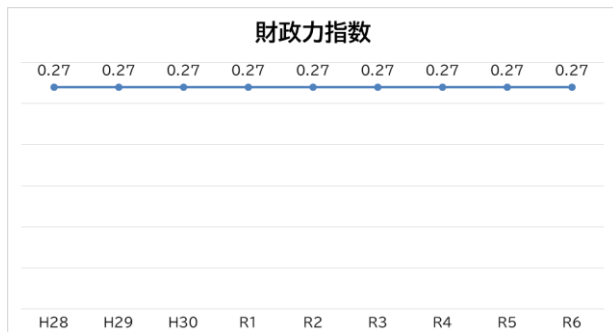
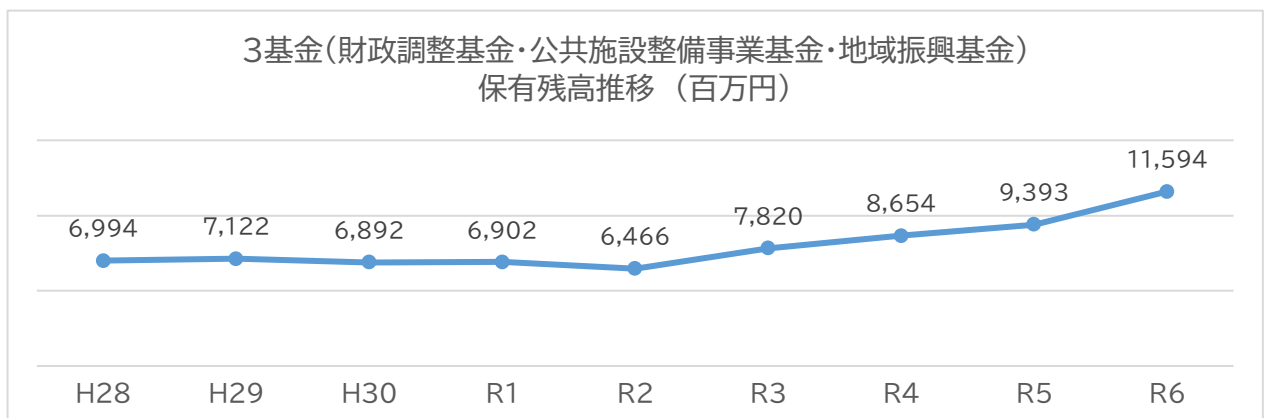
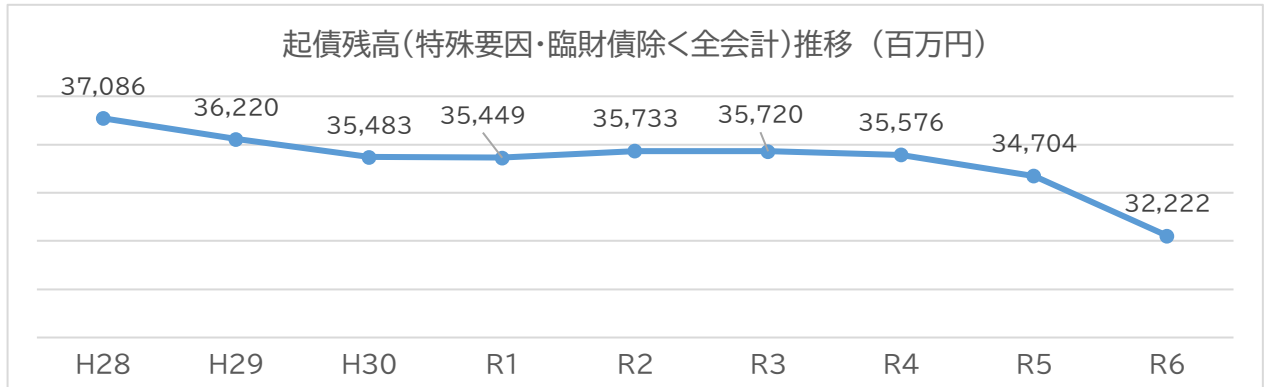
#### ○財政力指数

- 目標:0.27 以上(R7 年度目標値)
- 実績(R6)0.27(達成)

### 4. 第2次財政計画の総括

- 本市独自の実施計画・財政計画を毎年度見直し、計画的財政運営を行ってきたことにより、第2次財政計画の目標は概ね達成できたといえる。
- 歳入においては、各所管課の尽力により徴収率は年々向上している。特に市税においては、特別徴収やみなし課税の強化を行い、調定額・収入額の増加に取り組んでおり、令和元年度以降、市税は40億円を超えて推移している。
- 歳出においては、起債残高(臨時財政対策債及び償還財源確保分を除く全会計)が平成26年度残高400億円から令和6年度残高322億円と78億円の削減ができた。
- また、財政調整基金・公共施設整備事業基金・地域振興基金の3基金の保有額も平成26年度保有額50億円から令和6年度保有額115億円と65億円の増となった。
- 起債残高の減、基金の増加に伴い、実質公債費比率もH26年度10.3%から令和6年度9.1%へ、将来負担比率も平成26年度57.8%から令和6年度△17.1%と大きく改善されている。
- 一方で、経常収支比率は令和6年度91.3%となり目標の90%未満には届かなかった。類似団体の全国平均が93.1%、県内19市の平均(鹿児島市を除く)が89.7%となっている。今後は経常経費の抑制と稼ぐ力の向上による税収の増を図る必要がある。
- 財政力指数も目標には届いたものの、0.27と依然低い状況。本市と同様な人口規模、産業構造である類似団体の全国平均が0.48、県内19市の平均が0.4である。今後も引き続き自主財源比率の向上を図る必要がある。
- この10年間で様々な施策を実施しながら起債残高を減らし、積立を行うことができた。

その一方で、自主財源比率の低さ、経常収支比率の高さは続いており、財政基盤は依然弱い状況となっている。



## 5. 今後の財政収支見通し

### (1) 将来推計の前提条件

- 財政計画を見直すに当たり、過年度の決算推移や今後の事業計画(財政需要)などを踏まえて、今後の歳入・歳出額を推計する。
- 期間:令和 8 年度から令和 17 年度まで(10 年間)とする。
- 会計:普通会計とする。
- 毎年度の収支を 4 億円とする。

#### ① 歳入

歳入科目	推計方法
市税	過年度の決算額をベースに「持続可能な地方行財政の構築の検討に向けて～市町村類型別の経済・財政に関する簡易推計～」(内閣府)において示された成長率に基づき推計。
地方譲与税・各種交付金	過年度の決算額をベースに「持続可能な地方行財政の構築の検討に向けて～市町村類型別の経済・財政に関する簡易推計～」(内閣府)において示された成長率に基づき推計。
普通交付税	過年度の決算額をベースに「持続可能な地方行財政の構築の検討に向けて～市町村類型別の経済・財政に関する簡易推計～」(内閣府)において示された成長率に基づき推計。
分担金及び負担金	過年度の決算額から推計。
使用料及び手数料	住宅使用料は過年度の決算額・徴収率等を踏まえて推計。 その他は過年度の決算額の最低値で推計。
国県支出金	実施計画(今後の事業想定計画)を基に推計。
財産収入	過年度の決算額から推計。
寄附金	ふるさと納税寄附金の令和 7 年度予算額で固定。
繰入金	各基金の目的を踏まえて繰入額を推計。 例 財政調整基金 → 収支確保 地域振興基金・過疎基金 → ソフト事業の財源 減債基金 → 公債費償還の財源
繰越金	実質収支の 1/2 を繰越金とし, 残りの 1/2 を財政調整基金へ積み立てる
地方債	実施計画(今後の事業想定計画)を基に推計。
諸収入	過年度の決算額から推計。

## ② 歳出

歳出科目	推計方法
人件費	現在の職員数をもとに、定年延長制度等を踏まえて推計。一般職員及び会計年度任用職員の人件費上昇率について過去 10 年の平均値で試算。
扶助費	実施計画(今後の事業想定計画)を基に推計。
公債費	市債の償還予定等を踏まえて推計。
投資的経費	実施計画(今後の事業想定計画)を基に推計。 災害復旧費は、400,000 千円で固定。
物件費	過年度の決算額から推計し、年2%の上昇率を見込んだ。
維持補修費	過年度の決算額、増減率を踏まえて推計し、年2%の上昇率を見込んだ。
補助費	過年度の決算額、一部事務組合・企業会計の財政予測等を踏まえて推計し、5%の削減率を見込んだ。
投資及び出資金	企業会計の財政予測等を踏まえて推計。
積立金	各基金の目的を踏まえて積立額を推計。 例 財政調整基金 → 収支の 1/2 減債基金 → 大型公共事業の償還財源として積立
貸付金	実施計画(今後の事業想定計画)を基に推計。
繰出金	特別会計の財政予測を踏まえて推計。
予備費	20,000 千円で固定。

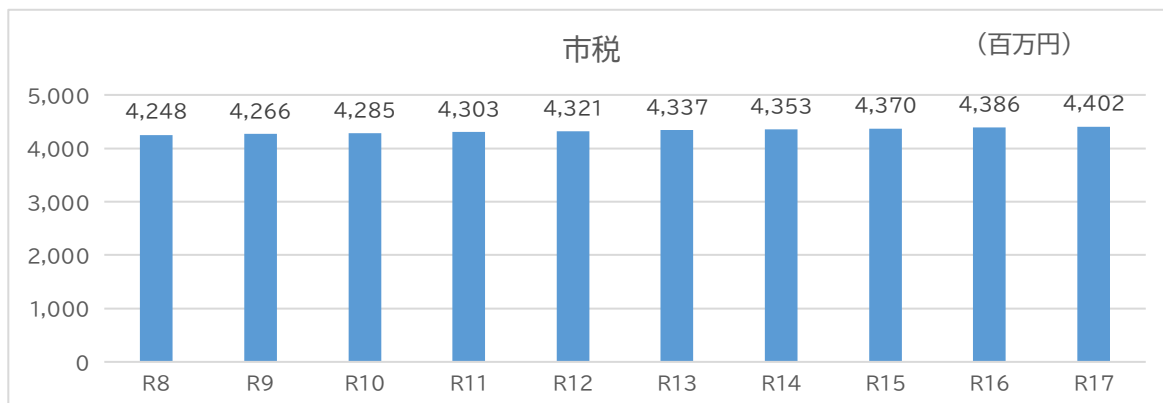
## (2) 将来推計の結果

上記の前提条件を基に推計した今後の財政収支見通しは、次のとおり。

### ① 歳入

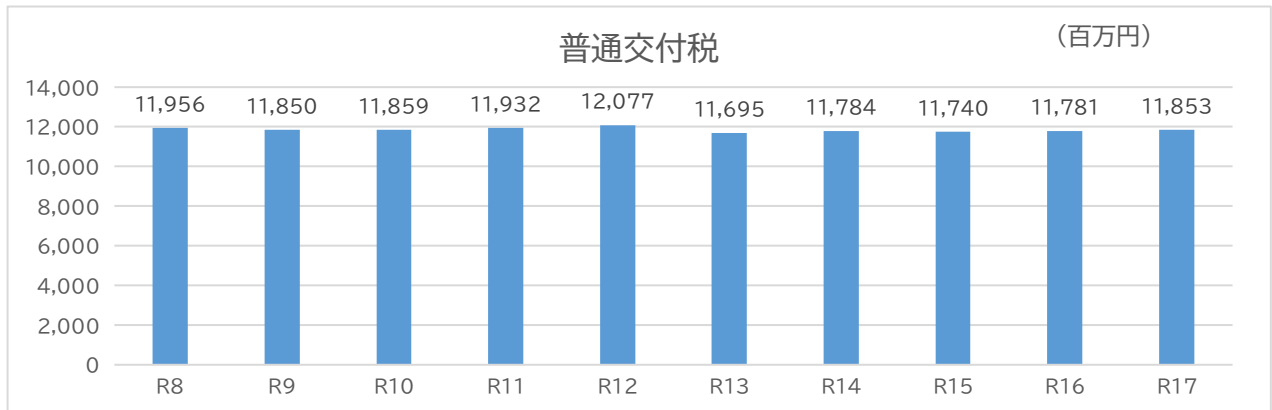
#### (ア) 市税

本市において、年々人口減少が続くと予想される一方で、国の賃上げ、労働参加率の向上等により、国の GDP の拡大に伴う経済成長が見込まれ、税収は増額見込である。



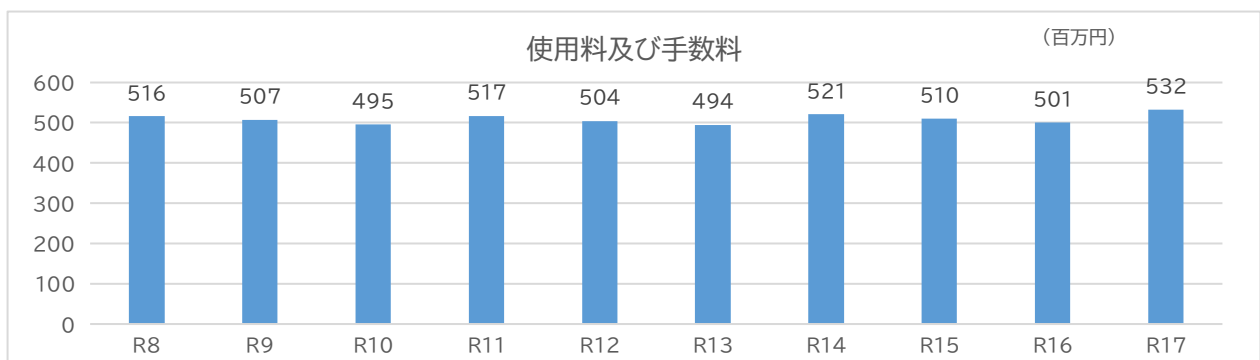
### (イ)普通交付税

普通交付税は、今後も、物価高騰など社会情勢、時代に沿った行政サービスや課題への対応など地方財政対策は地方を取り巻く状況を勘案し、組み立てられることになることから、国の財政措置の動向に影響を受けることになる。本市のシミュレーションにおいては、交付税額は横ばいの見通し。



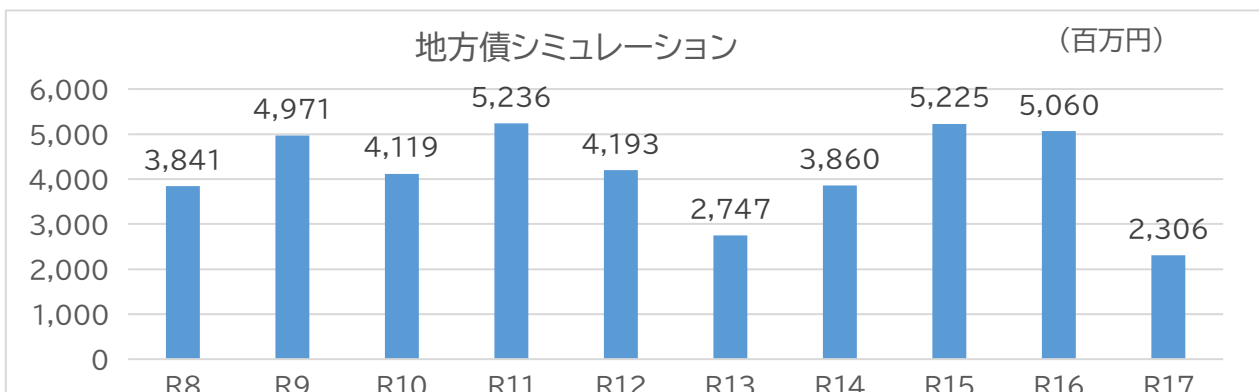
### (ウ)使用料・手数料

使用料は特定の人が受益を受けることに対する経費の一部に充てることを目的としている。シミュレーションでは概ね横ばいを見込む。

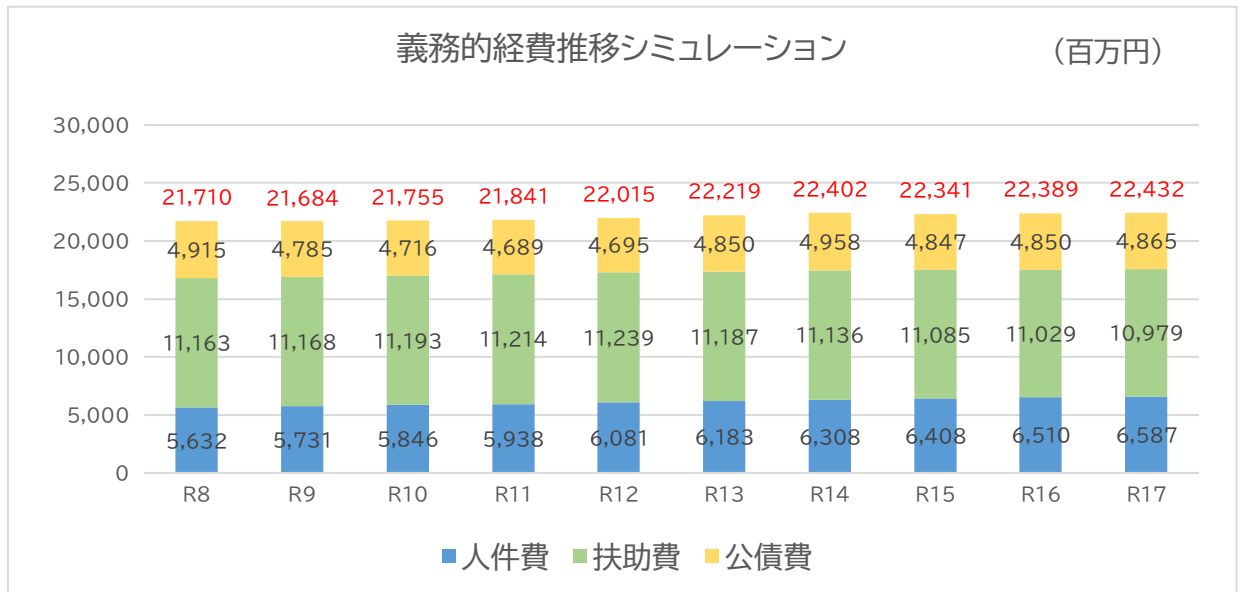


### (エ)市債(起債発行枠、起債残高)

実施計画を基に、今後の普通建設事業の財源として過疎債・辺地債等の有利起債をベースに推計。



②歳出  
(ア)義務的経費



○ 人件費

定年延長制度の開始、人事院勧告によるベースアップに伴い、今後も増加傾向の見込。

○ 扶助費

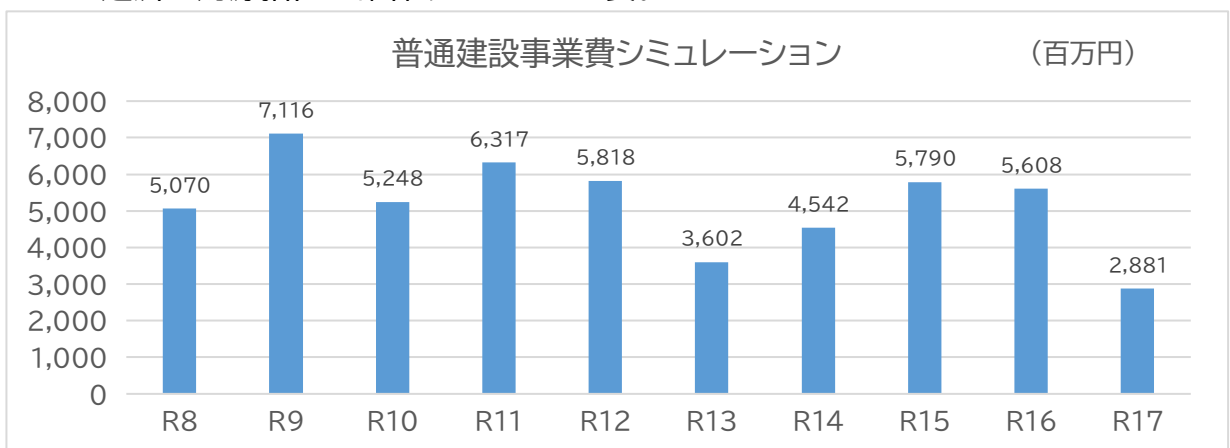
決算額の3割を占めており、年々増加傾向にあるが、令和13年度から減少の見込。

○ 公債費

現時点での見通しは令和8年度をピークに減少見込だが、令和13年度から増加傾向となる。

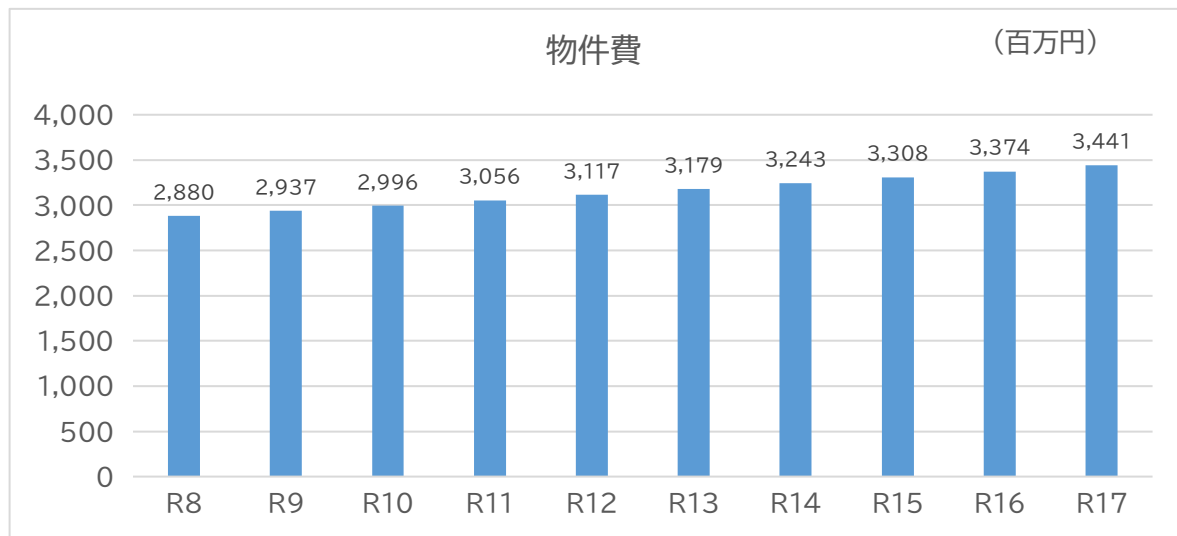
(イ)普通建設事業費

普通建設事業費は、今後、概ね 50 億円から 70 億円の範囲内で推移していく見通しである。事業の実施に当たっては、計画段階から財源の確保と将来にわたる返済の財源措置を確保することが重要。



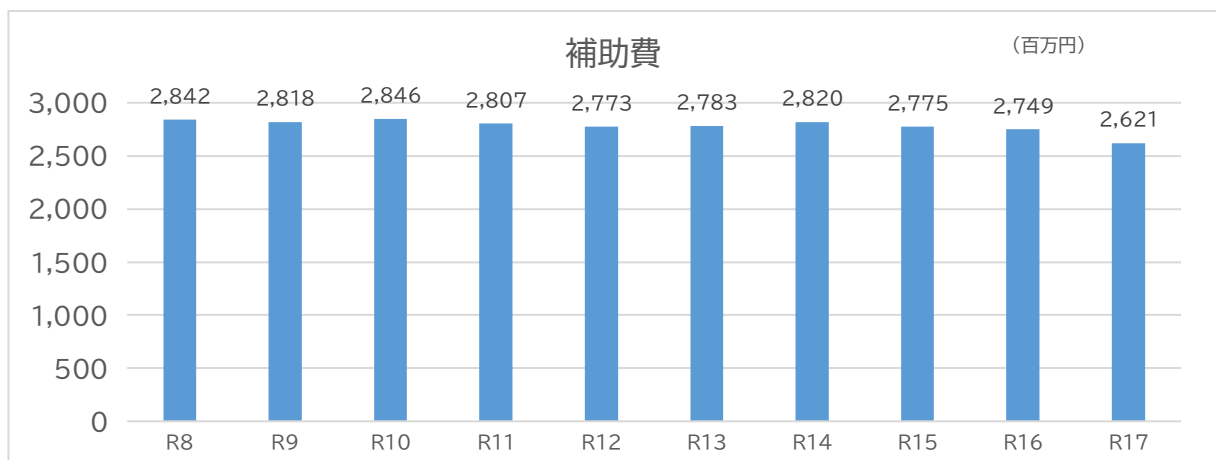
### (ウ)物件費

物件費は物価高騰の影響により、今後も増加の見込。経常的な経費について引き続き削減に努める必要がある。



### (エ)補助費

補助費は今後も横ばい傾向を見込む。経常的な経費について引き続き削減に努める必要がある。

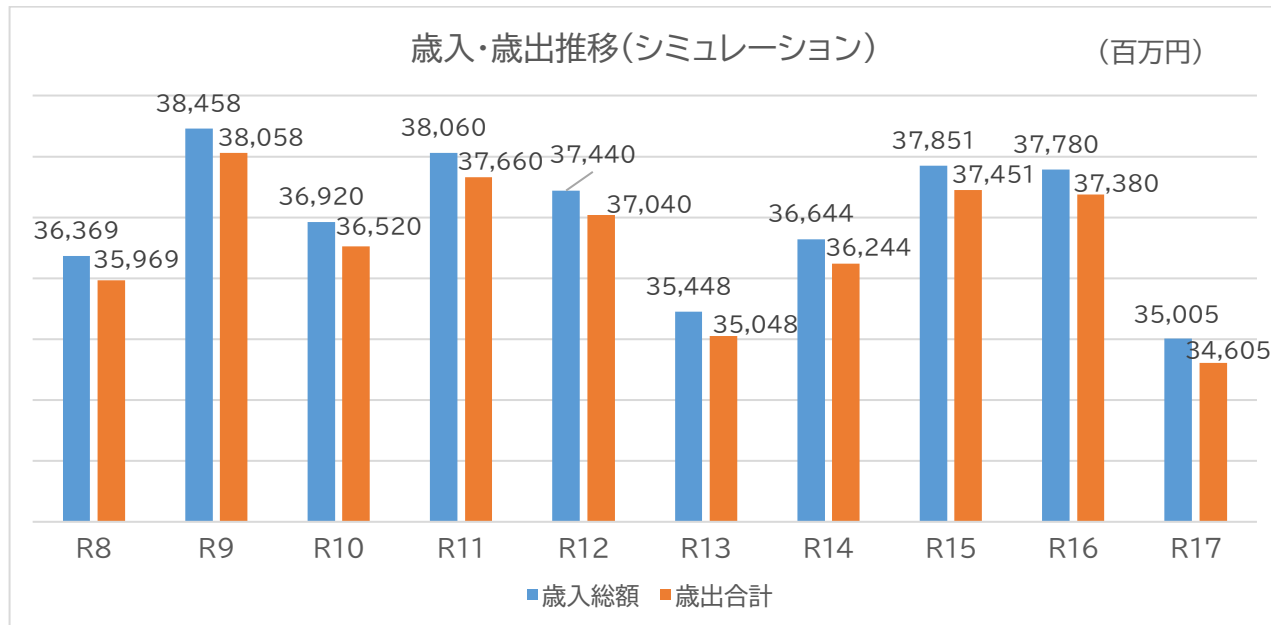


### ③歳入・歳出見通し

歳入・歳出の全体的な見通しは、次の通り。

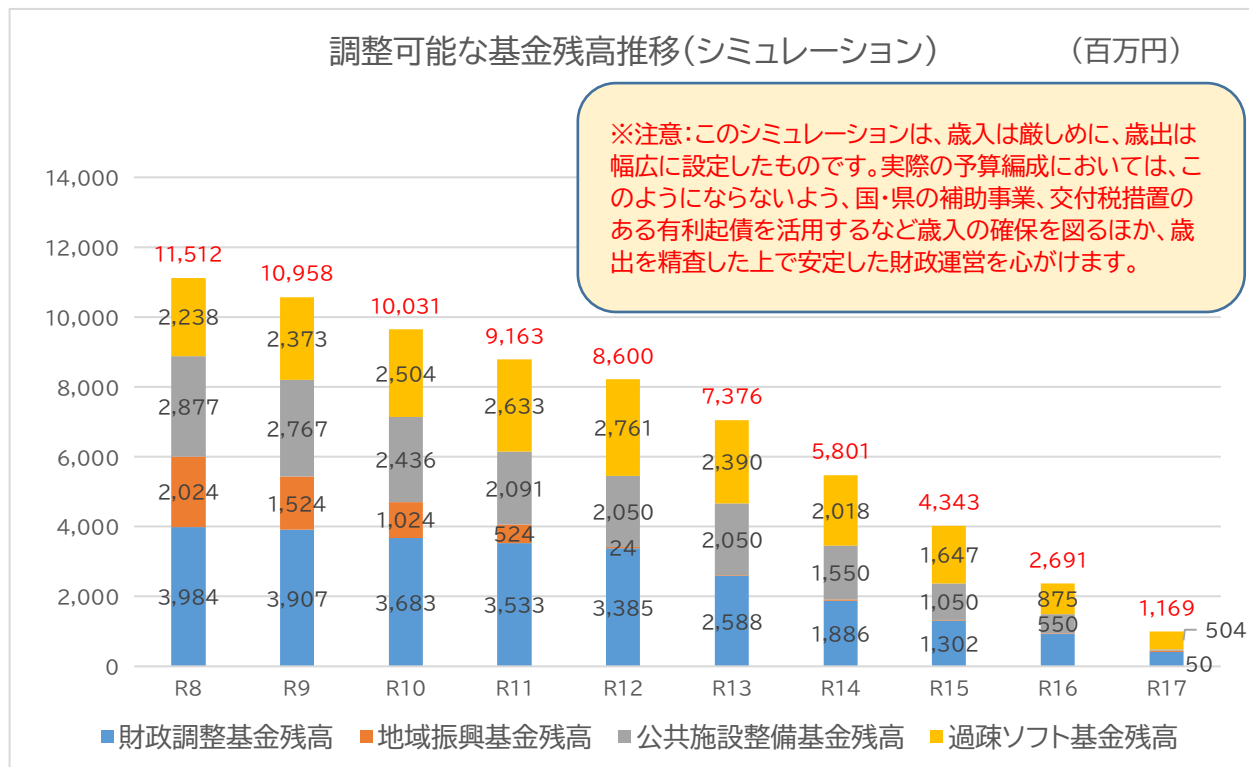
#### (ア)歳入歳出見通し

毎年4億円の収支を確保する見通し。



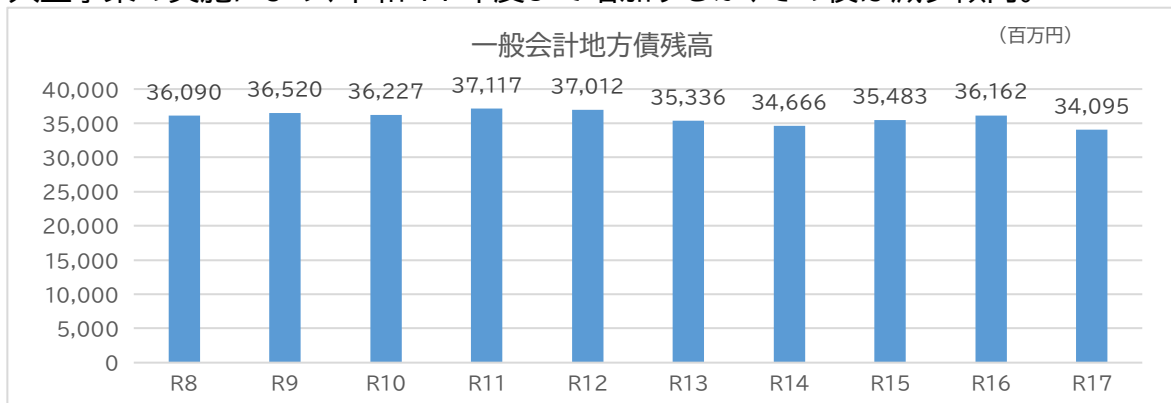
#### (イ)基金残高推移

収支確保、各事業の財源のため基金を取り崩すこととなり、大幅に減少する見込みである。



### (ウ)一般会計 地方債残高推移

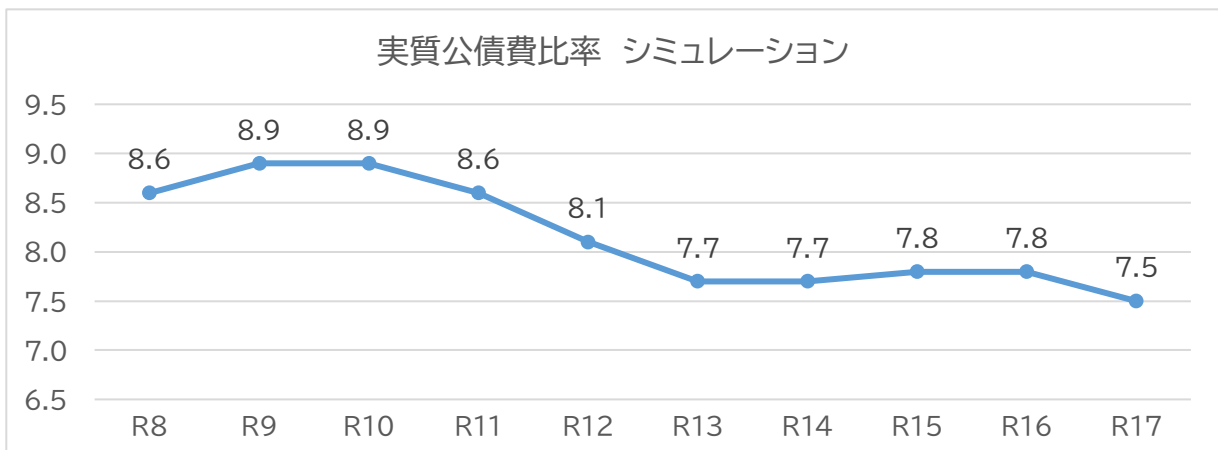
大型事業の実施により、令和11年度まで増加するが、その後は減少傾向。



### (エ)実質公債費比率

実質公債費比率は7~8%台を推移する見込み。

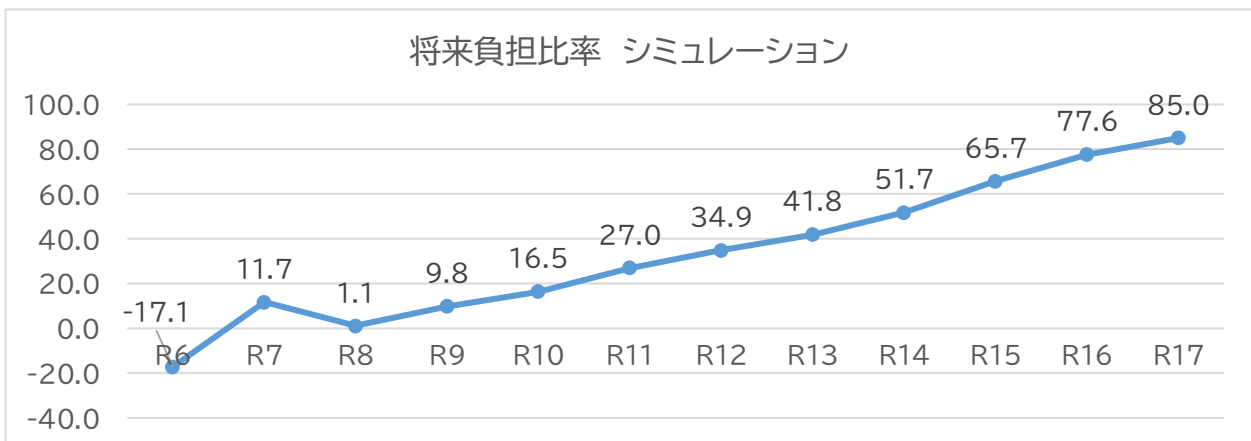
※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は25%以上



### (オ)将来負担比率

将来負担比率は、基金が大きく減少することからは増加の見込。

※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は350%以上



## 6. 財政計画

### (1) 歳入

#### ○ 市税等

市税等の徴収率は、年々向上しており、特に市税の徴収率は県内 19 市でも高い徴収率である。新財政計画における徴収率の目標は、平成28年度から令和6年度の最も高い現年分徴収率を上回ることを目標として設定する。

#### ○ 普通交付税

これまで同様、基準財政需要額を確実に捕捉する。

#### ○ 使用料・手数料

公の施設を維持するためには、人件費のほか光熱水費、修繕費等の維持管理運営経費が必要である。「公共施設の使用料見直しに関する基本方針」に基づき、社会経済状況の変化を踏まえた適正な料金設定を行う。また、使用料の見直しも原則として3年ごとに実施するものとする。

#### ○ 市債

➤ 第2次財政計画と同様に、地方交付税算入率が100%の市債(臨時財政対策債)及び激甚災害に指定された際の災害復旧事業債は、起債枠から除くものとする。

➤ 起債発行枠について

第2次財政計画期間中の起債発行枠は36億円であった。今後10年間のシミュレーションにおいて、特殊要因を除く起債額の平均が約45億円である。今後の財政負担を抑えるために、この45億円の9割の40億円以内を起債発行枠とする。

➤ 大規模な事業の実施により起債発行枠を超えて起債をする必要が生じた場合は、その超える額以上の事業起債の一般財源負担額を積立金で確保し、次世代へ負担を負わせない措置をすることにより、起債枠から除くこととする(特殊要因)。

### (2) 歳出

#### ○ 人件費

定年延長制度の開始、人事院勧告によるベースアップに伴い、今後も増加傾向の見込。定員適正化計画や職員採用計画に基づいて定員管理を基本としつつ、ニーズに則した事務改善、外部委託、職員の創意工夫・デジタル推進による事務の効率化を図ることで、職員負担の軽減、人件費の抑制につなげる。

#### ○ 普通建設事業費

今後は、道路や農業基盤、水道や下水道などのインフラ整備、教育施設の更新など老朽化に伴う各公共施設の更新は今後継続していく。加えて、子育て保健福祉複

合施設や大島地区消防組合本部庁舎の整備、クリーンセンター建設など大型事業が計画されている。普通建設事業費は、今後、概ね 50 億円から 70 億円の範囲内で推移していく見通しである。事業の実施に当たっては、計画段階から財源の確保と将来にわたる返済の財源措置を確保するものとする。また、各公共施設の更新・修繕は増加する見込みであることから、「奄美市公共施設等管理計画」に基づき計画的に更新・統廃合・長寿命化を行うことで財政負担を軽減・平準化する必要がある。

○ 物件費

物件費は過去10年平均 27 億円で推移しており、令和5年度 28.6 億円、令和6年度 28.7 億円と近年増加傾向にある。物価高騰により今後も増加の見込。経常的な経費について引き続き削減に努めるものとする。

○ 補助費

補助金の公益上の必要性や効果等を検証・見直しを行い、引き続き削減に努めるものとする。

(3)第3次財政計画における目標

項目	現状	目標	備考
起債残高 (普通会計)	372 億	340 億円	大型事業の実施により R11 年度に 371 億円となる見込み。32 億円の縮減を見込む。
基金残高 (財政調整基金・ 公共施設整備事 業基金・地域振 興基金)	116 億円	前計画同様、財政調整基金、 公共施設整備事業基金、地 域振興基金の3基金で保有 残高 60 億円以上とする	収支確保、各事業の財源のため基金 を取り崩すこととなり、大幅に減少 する見込み
実質公債費比率	9.1%	9%以下	
将来負担比率	△17.1%	前計画同様、50%未満とす る。	基金の取崩により、将来負担比率も 増加の見込である。
経常収支比率	91.3%	90%未満	行財政運営の不断の見直しにより、 経常収支比率の減少に努める。
実質赤字比率・ 連結実質赤字比率	0%以下	0%以下	「地方公共団体の財政の健全化に関 する法律」に規定する早期健全化基 準を下回らないこととする
財政力指数	0.27	0.28 以上	稼ぐ力の向上による自主財源比率の 向上を図る。

※毎年度の実施計画に基づき、目標数値の検証を行うものとする。